# 経営比較分析表 (令和元年度決算)

#### 福井県 あわら市

105.00

100.00

95 00

85. 00

75 00

当該値 97.50

平均値 86.48

Implicit male male				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	48, 98	96, 23	77. 84	2, 695

人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
28, 001	116. 98	239. 37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
26, 851	12.50	2. 148. 08

2, 500. 00

2,000.00

. 500. 00

, 000. 00

500 00

当該値

平均值 593.23

#### グラフ凡例

当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

# 【】 令和元年度全国平均

# 分析欄

[682.51]

807. 75

1, 928. 98

692.13

## 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は黒字となっているが、一般会計からの補助金等を繰入れているためである。

②累積欠損金は発生していない。
③企業債償還額が多くなっているため、流動比率が類似団体と比較すると低くなっている。

類似団体と比較すると低くなっている。 ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較すると2倍以上となっている。過去の投資額が大き

ると2倍以上となっている。過去の投資額が大き く、資本費平準化債も借入れていることが影響している。

⑤経費回収率は前年度と比較し減少しているが、これは農業集落排水事業の統合に伴うポンプ場の撤去工事等により汚水処理費が増加したためである。 ⑥汚水処理原価は類似団体と比較すると低く推移し

ているが、九頭竜川流域下水道の汚水処理費用負担額の増加が見込まれるため、不明水を抑えて有収率をよれるが変われる。

を上げる対策が必要となる。 ⑦施設利用率は、終末処理場等が無いため費用が発生していない。

®水洗化率は微増しているものの、ほぼ横ばいとなっており、今後も100%を目指して普及推進を図っていく必要がある。

# 1. 経営の健全性・効率性



⑤経費回収率(%)

H29

96.89

86. 85

97.54

88.98

101.97

86.34

[100, 34]

89.96

86.94

200.00 180.00

160 00

140.00

120.00

80 00

60 00

40.00

20 00

0 00

当該値

平均値 174.38

144, 26

137.59

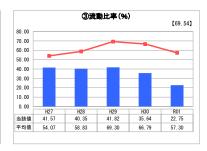
175, 12



⑥汚水処理原価(円)

145. 31

177. 15







②企業債務高対事業規模比率(%)

2, 136. 63

798.84

H28

2, 046. 20

671.97

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値の減少により相対的に高くなっているが、数値としては、 微増程度となっている。ただし、減価償却の終了した資産もあり、新規接続地域の工事完了後は長寿命 化対策に取り組んでいく必要がある。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠がないため、発生していない。

③管渠改善率は、改善した管渠がないため、発生していない。

#### 2. 老朽化の状況

[136, 15]

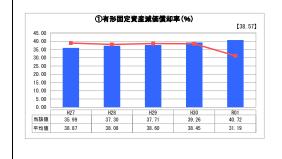
158.71

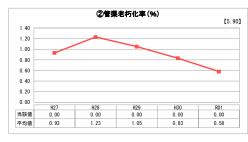
179, 63

H30

146, 32

175. 05







#### 全体総括

会後も人口減少等により下水道使用量の減少が予 想される一方、過去に集中的に新設した施設の耐用 年数の限界も近づいてきており、施設の更新に要す る費用が増大するため、厳しい経営状況が続く見込 みとなっている。

そのため、適切な経営分析に基づき更新計画を立 て、必要に応じて料金改定等を行っていくことで経 営の安定化を図っていく必要があると考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。